

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス

上場取引所 東

コード番号 2927

URL https://www.ams-life.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂

TEL 054-281-5238

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	8,189	20.7	650	35.9	704	44.0	460	44.5
2024年8月期第1四半期	6,786	19.3	478	115.9	489	106.9	318	98.3

(注1) 2025年8月期第1四半期 売上高 : 対前年同期比 120.7%
営業利益 : 対前年同期比 135.9%
経常利益 : 対前年同期比 144.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益 : 対前年同期比 144.5%

(注2) 包括利益 2025年8月期第1四半期 460百万円(53.9%) 2024年8月期第1四半期 299百万円(105.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	32.70	32.69
2024年8月期第1四半期	22.80	22.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第1四半期	48,359	14,304	29.4	1,008.90
2024年8月期	47,030	13,958	29.6	990.10

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 14,199百万円 2024年8月期 13,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2025年8月期	-				
2025年8月期(予想)		16.00	-	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	12.8	1,200	17.3	1,200	13.2	720	12.3	51.15
通期	31,100	3.0	2,200	14.8	2,200	14.5	1,320	5.4	93.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 2025年8月期通期予想 売上高 : 対前期比 103.0%
営業利益 : 対前期比 114.8%
経常利益 : 対前期比 114.5%
親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 105.4%

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	14,387,699株	2024年8月期	14,387,699株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	313,094株	2024年8月期	323,894株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	14,072,058株	2024年8月期1Q	13,971,605株

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期における我が国経済は、各分野においてコロナ禍より順次回復を遂げつつある状況の下、政府主導の賃上げの経済効果が徐々に消費者の購買意欲を高め、インバウンドの回復と合わせ、今後の成長が期待される反面、原材料等の物価の上昇もあり、生き残りをかけた企業間競争が一層激化しつつある状況にあります。

斯様な経済環境の下、当社グループは、これを既存主体事業の一層の充実形成と多角化による強靱な体質を構築する好機と捉え、主体事業であるヘルスケア事業や医薬品事業等の生産販売体制強化に尽力し、生産性・収益性の向上に努めました。また、既存の観光・飲食部門等との連携強化を背景に、2024年7月には貸切バス事業を手掛ける企業をグループ会社化すると共に、2023年10月には不動産・建設・飲食事業等を展開する県内企業を連結子会社化し、新たに三本目となる柱を育成すべく新規部門への積極投資を行いました。

連結業績につきましては、前期に引き続きヘルスケア事業における海外部門が好調だったことにより、売上高は8,189百万円（前年同期比120.7%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加し、営業利益は650百万円（前年同期比135.9%）、経常利益は704百万円（前年同期比144.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（前年同期比144.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

・OEM部門

ドラッグストアをはじめとする店舗販売業の顧客において、高価格帯の新製品投入等による受注が増加いたしました。さらに、ロコモ対策やアイケア、ダイエット訴求等の機能性表示食品の受注も堅調に推移いたしました。営業体制においては、人材の採用・育成を中心に強化を図っております。

・自社製品販売部門

海外販売は、既存顧客における美容商材の受注が好調に推移いたしました。店舗販売は、外商企画催事やポップアップストア出店が売上に寄与いたしました。通信販売は、機能性表示食品の販売に注力し、積極的な広告出稿により、アイケアやダイエット商材等が好調に推移いたしました。

生産面においても、イスラム圏での売上拡大を図るため、千葉工場のハラール認証取得に向け取り組み、2024年11月に認証を取得いたしました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高5,109百万円（前年同期比118.9%）、営業利益856百万円（前年同期比126.6%）となりました。

(医薬品事業)

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、薬局・薬店で購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』（下剤）、生活改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばしました。加えて、2024年4月より医療用漢方製剤の薬価が上がったことから、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高600百万円（前年同期比113.3%）、営業利益52百万円（前年同期比94.2%）となりました。

(百貨店事業)

さいか屋において、抜本的な経営スキームの改革を進めてきたことにより、前期で2期連続の黒字化を実現いたしました。今期についても引き続き、「百貨店事業」「テナント事業」「金地金等買取事業」を3本柱として推進し、さらにグループのシナジー効果活用等により、収益を増大させ、黒字の常態化を目指しております。

当第1四半期においては、改装工事のため一時閉鎖した横須賀店3階および藤沢店地下1階に、2024年9月25日「ファッションプラザ パシオス」「シュープラザ」(横須賀店)、2024年10月16日「食品スーパー ライフ」(藤沢店)が開店したことで、百貨店ゾーンとの相乗効果が得られたことに加え、その賃料収入が拡大しました。また、横須賀店1階に全国の名菓等を厳選した自主運営ショップ「彩華庵」を開店し、百貨店ゾーンの強化を図りました。さらに、2024年11月1日に藤沢店8階レストラン街の一部区画を取得し、レストラン街リニューアルの第1弾として、2024年11月13日にグループのシナジー効果を活用した「静岡うなぎ」を開店いたしました。

経費面については、賃貸スペースの増加によるコスト削減効果を含め、ローコストオペレーション推進を継続しております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高1,070百万円(前年同期比87.6%)、営業損失22百万円(前期に比べ1百万円の損失増加)、経常利益49百万円(前期に比べ70百万円の経常利益の改善)となりました。

尚、お歳暮等をはじめ当第1四半期中に受注が確定したものの、12月度の計上となる売上高が57百万円、営業利益と経常利益は共に25百万円あります。

(飲食事業)

なすび各店舗において回復基調が継続し、中でも主力分野である宴会や観光団体、法事等の団体客の増加ならびに高価格帯での受注が売上増に結び付けました。2023年9月に、日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリー オモウマイ店」にて紹介された「なすび総本店」は、全国からの集客につながりジャンボ海老フライ御膳が好評を得ております。またそれに続くインパクトのある商品開発を行い、個人客の集客につなげました。利益面においても、作業効率の向上やメニューの見直し、新商品開発等により原価率の適正化に注力しております。

以上の結果、飲食事業の業績は、売上高536百万円(前年同期比124.5%)、営業損失29百万円(前期に比べ42百万円の損失増加)となりました。

(不動産・建託事業)

2021年3月に㈱エーエフシー不動産(現:㈱AFCスマイル不動産)を、2021年10月に㈱AFC建設(現:㈱AFC建託)を新設し事業を推進してまいり、2023年10月に不動産事業、建設事業を展開する県内企業をグループ化し、新たな体制を築きました。

自社に設計部門・特定建設業を構え、アパート建設、注文住宅、リフォーム工事等の請負工事を受注推進しております。また、中古戸建て、中古マンションの買取り、販売を行うと共に、財務体質改善のための在庫物件の積極的な売却も進めました。今後は、建託事業にも注力し、お客様の土地活用・アパート賃貸経営を支援してまいります。

以上の結果、不動産・建託事業の業績は、売上高384百万円(前年同期比488.6%)、営業損失66百万円(前期に比べ68百万円の損失増加)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、22,235百万円となりました。この増加要因は主として、商品及び製品が767百万円、現金及び預金が738百万円減少した反面、販売用不動産が1,091百万円、受取手形及び売掛金が416百万円、その他流動資産が88百万円、仕掛品が78百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,187百万円増加し、26,123百万円となりました。この増加要因は主として、のれんの償却等により、無形固定資産が88百万円減少した反面、有形固定資産の取得等により、有形固定資産が1,127百万円、投資その他の資産が147百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、17,848百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が238百万円、その他流動負債が100百万円、契約負債が71百万円減少した反面、短期借入金が506百万円、賞与引当金が72百万円、支払手形及び買掛金が58百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、16,206百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が776百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、14,304百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により、利益剰余金が172百万円、非支配株主持分が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,172,810	11,434,396
受取手形及び売掛金	2,811,710	3,227,838
契約資産	22,119	8,822
商品及び製品	1,921,782	1,154,206
販売用不動産	1,386,745	2,478,599
仕掛品	1,294,471	1,372,910
原材料及び貯蔵品	1,378,525	1,361,020
その他	1,125,748	1,214,574
貸倒引当金	△19,366	△16,513
流動資産合計	22,094,548	22,235,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,071,157	7,588,338
土地	10,551,423	10,965,167
その他(純額)	1,793,688	1,990,560
有形固定資産合計	19,416,269	20,544,066
無形固定資産		
のれん	2,349,212	2,267,517
その他	167,140	160,373
無形固定資産合計	2,516,353	2,427,891
投資その他の資産		
その他	3,061,811	3,209,712
貸倒引当金	△58,297	△58,381
投資その他の資産合計	3,003,513	3,151,330
固定資産合計	24,936,136	26,123,288
資産合計	47,030,684	48,359,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586,652	3,645,044
短期借入金	9,598,514	10,105,292
未払法人税等	506,356	267,682
賞与引当金	188,959	261,197
契約負債	1,803,053	1,731,273
その他	1,938,606	1,838,249
流動負債合計	17,622,142	17,848,741
固定負債		
長期借入金	13,293,145	14,069,571
役員退職慰労引当金	294,184	303,101
退職給付に係る負債	728,021	722,500
その他	1,135,092	1,111,176
固定負債合計	15,450,443	16,206,350
負債合計	33,072,586	34,055,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,650,924	2,748,915
利益剰余金	9,415,025	9,587,249
自己株式	△275,049	△265,878
株主資本合計	13,922,739	14,202,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,501	△60,741
為替換算調整勘定	24,373	20,331
退職給付に係る調整累計額	39,998	38,082
その他の包括利益累計額合計	1,870	△2,326
新株予約権	9,229	—
非支配株主持分	24,258	104,251
純資産合計	13,958,098	14,304,051
負債純資産合計	47,030,684	48,359,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2024年11月30日)
売上高	6,786,525	8,189,861
売上原価	4,320,741	5,371,914
売上総利益	2,465,784	2,817,947
販売費及び一般管理費	1,986,835	2,167,109
営業利益	478,948	650,837
営業外収益		
受取利息	1,342	1,227
受取配当金	1,863	3,057
投資有価証券売却益	20,027	3,697
固定資産受贈益	—	70,473
その他	12,489	34,680
営業外収益合計	35,723	113,136
営業外費用		
支払利息	17,555	37,582
その他	7,893	21,968
営業外費用合計	25,448	59,550
経常利益	489,224	704,424
特別利益		
新株予約権戻入益	—	782
その他	85	92
特別利益合計	85	874
特別損失		
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	1,664	376
事業構造改善費用	10,484	1,100
その他	—	884
特別損失合計	12,148	2,392
税金等調整前四半期純利益	477,160	702,905
法人税、住民税及び事業税	201,527	238,337
法人税等調整額	△43,725	△861
法人税等合計	157,801	237,476
四半期純利益	319,359	465,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	5,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,510	460,115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	319,359	465,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,236	1,760
為替換算調整勘定	5,134	△4,907
退職給付に係る調整額	△2,188	△1,916
その他の包括利益合計	△20,290	△5,062
四半期包括利益	299,068	460,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,175	455,918
非支配株主に係る四半期包括利益	893	4,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,297,761	530,030	1,221,966	430,786	78,750	227,229	6,786,525	—	6,786,525
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	8,204	—	567	459	1,410	13,040	23,682	△23,682	—
計	4,305,966	530,030	1,222,533	431,246	80,160	240,269	6,810,207	△23,682	6,786,525
セグメント利益又は 損失(△)	677,139	56,093	△21,601	13,110	2,578	△38,665	688,655	△209,706	478,948

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,706千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。また、各セグメント利益は、のれんの償却(百貨店事業：22,852千円、飲食事業：15,394千円、その他事業：2,798千円)控除後になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

クエアライズ株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」、「不動産・建託事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、取得原価の配分の完了に伴い、「飲食事業」において223,147千円、「不動産・建託事業」において560,940千円、合計784,088千円で確定しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,109,581	600,661	1,070,862	536,304	384,798	487,652	8,189,861	—	8,189,861
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	31,248	—	1,444	10,351	7,820	8,182	59,046	△59,046	—
計	5,140,830	600,661	1,072,306	546,656	392,618	495,835	8,248,908	△59,046	8,189,861
セグメント利益又は 損失(△)	856,902	52,821	△22,632	△29,307	△66,014	16,374	808,144	△157,306	650,837

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△157,306千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。また、各セグメント利益は、のれんの償却(百貨店事業：22,852千円、飲食事業：20,973千円、不動産・建託事業：14,023千円、その他事業：15,099千円)控除後になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

①ラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は503,035千円ではありますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②ラビットトラベル株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これによって、負ののれん発生益が10,356千円発生しております。なお、負ののれん発生益は前期末に特別利益として計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	204,175千円	260,333千円
のれん償却額	41,046千円	72,949千円

(企業結合等関係)

(重要な子会社同士の合併)

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建託は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建設を吸収合併しております。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化による収益性の向上と、機動的な組織体制を構築し、職場環境等の改善を図るため、本吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併決議臨時株主総会 2024年7月17日

合併期日 2024年9月1日

(2) 合併の方式(内容)

株式会社AFCスマイル建託を存続会社として株式会社AFCスマイル建設を消滅会社とした吸収合併。

(3) 事業内容

株式会社AFCスマイル建託：建託業

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	2,556,825	—	—	—	—	—	2,556,825
海外部門	740,961	—	—	—	—	—	740,961
自社製品販売部門	941,003	—	—	—	—	—	941,003
その他	58,971	530,030	1,216,856	430,786	51,062	227,229	2,514,936
顧客との契約から生じる収益	4,297,761	530,030	1,216,856	430,786	51,062	227,229	6,753,726
その他の収益	—	—	5,109	—	27,688	—	32,798
外部顧客への売上高	4,297,761	530,030	1,221,966	430,786	78,750	227,229	6,786,525

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	2,643,121	—	—	—	—	—	2,643,121
海外部門	1,509,312	—	—	—	—	—	1,509,312
自社製品販売部門	878,364	—	—	—	—	—	878,364
その他	78,783	600,661	1,066,766	536,304	330,057	487,652	3,100,224
顧客との契約から生じる収益	5,109,581	600,661	1,066,766	536,304	330,057	487,652	8,131,023
その他の収益	—	—	4,095	—	54,741	—	58,836
外部顧客への売上高	5,109,581	600,661	1,070,862	536,304	384,798	487,652	8,189,861

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等であります。